

サービス経済化がもたらしたもの

飯 盛 信 男

一九六〇年代末に登場したいわゆる脱工業社会論では、サービス経済化は工業化段階に生じた諸矛盾を緩和させるものとして楽観的にとらえられていた。すなわち、サービス経済化は雇用吸収で失業を防ぎ、中小企業の役割を高め大企業支配を弱める、景気下支えの役割をはたし、地域間不均衡を是正する、と説かれていた。だが現実のサービス産業の展開は、低賃金・不安定雇用の増加、異業種大資本の参入としてすみ、景気変動に連動するものへ変化し、中央集中を促進するものとなっている。本章ではサービス経済化がもたらした諸結果を、雇用問題、寡占体制、景気変動、地域構造の面から検討し、これら問題を解決するためには公共サービスの拡充が必要であることを指摘する。

もくじ

第一節 サービス産業の雇用吸収力

- (1) サービス産業雇用吸収力の限界
- (2) サービス産業の低賃金と不安定雇用
- (3) 低生産性の結果としてのサービス産業雇用増加

(4) 雇用吸収力と労働生産性からみた個別サービス産業の分析

第二節 サービス産業と中小企業

(1) サービス産業の規模別構造

(2) 異業種大資本の参入

(3) サービス業の小零細企業

第三節 サービス産業による景気下支え

(1) サービス経済化による景気安定化の主張

(2) サービス産業による景気下支えは終わっている

第四節 サービス経済化と地域構造

(1) サービス産業の立地特性

(2) 企業関連サービスの中央集中

(3) 公共サービス拡充による地域間格差の是正

第一節 サービス産業の雇用吸収力

(1) サービス産業雇用吸収力の限界

サービス産業は工業と比して技術進歩が緩やかであるので雇用吸収力が大であると期待されていた。J・フリーラステイエ『技術進歩と経済発展』（酒井一夫訳、日本評論社・一九六八年）は三次産業の比重上昇が失業問題を解決するとみていた。だが昨年稿ですでにみたように、わが国で民間サービス産業での大きな雇用増がみられたのは一九八

サービス経済化がもたらしたもの

(表1) 専門職・サービス職従業者の産業別構成(千人)

「産業連関表・雇用表」職業×産業マトリクスによる

		全産業	対事業所サービス	
建築技術者	1975年	99	3	3%
	2005年	177	67	38%
土木技術者	75	140	17	12%
	05	295	95	32%
情報技術者	75	66	14	22%
	05	787	564	72%
保安職	75	689	40	6%
	05	1101	340	31%
清掃員	75	231	38	17%
	05	1035	559	54%
製図工	75	268	48	18%
	05	357	133	37%

〇年代までであった。グローバル化と産業空洞化が進んだ一九九〇年代以降のサービス産業での雇用吸収は、派遣・請負と医療・老人介護が中心となっている。企業関連サービスの拡大は産業活動における外部サービス利用の増加によって生じたのであり、一九八〇年代までは産業活動高度化に資する専門サービスが伸びたが、九〇年代以降はコスト削減を担う派遣・代行関連が多くなった。

「産業連関表・雇用表」の職業×産業マトリクスによれば(表1)、対事業所サービス業で働いている人の割合は、一九七五年から二〇〇五年の三〇年間に、情報技術者で二二%から七二%へ、清掃員で一七%から五四%へ急増し、建築技術者で三%から三八%へ、土木技術者で一二%から三二%へ、製図工で一八%から三七%へ、保安職で六%から三一%へ増加している。このことは、これら専門職・サービ

ス職の従事者が主要産業から外部化されて情報サービス業、ビルメン業、土木建築サービス業、機械設計業、警備業という対事業所サービス企業へと移動していったことを示している。なお保安職のうち警備員(二〇〇五年四二万人)については、その八割をこえる三四万人が警備業など対事業所サービス部門で雇用されている。

主要産業における外部サービス利用の増加が企業関連サービス産業の成長をもたらしたのであるが、一九九〇年代以降にすんだのは派遣・代行関連の急増であった。「産業連関表・雇用表」の産業×職業マトリクスで見ると、人材派遣業を含む「その他の対事業所サービス」従業者のうち生産工程・労務作業者は一九九

〇年六二万人から二〇〇五年一六三万人へ急増している。また、製造・制作業者も二〇万人から七八万人へ急増している。これは外部サービスの活用ではなく、人件費削減そのものを目的とした製造業での人材派遣業等の利用を示すものである。

生活関連、余暇関連サービスは一九八〇年代までは生活水準向上により伸びていたが、一九九〇年代以降は家計消費停滞の結果として横ばいとなっている。勤労者世帯年間消費支出額は一九九七年四二九・二万円がピークで、二〇一〇年は三八二・〇万円へ一割以上減少した。支出額が増加した品目は移動電話通信料（二〇〇〇年二・九万円→一〇年九・七万円）、ケーブルテレビ受信料（二〇〇〇年五・八千円→一〇年九・八千円）、インターネット接続料（二〇〇二年七・八千円→一〇年二三・九千円）に限定される。なお保健医療サービスは一九九七年六・九万円から二〇一〇年七・四万円へ増加したが、この間の医療費自己負担増により実質ではマイナスへと抑制されている。以上のように、対企業サービスと生活関連・余暇関連サービスの雇用吸収力には限界がみられるなかで、公共サービスは一九九〇年代以降も医療と老人福祉を中心に大きく伸びている。これは国公営と非営利団体を中心であるが、小泉内閣の「骨太方針」以来説かれてきたこれら分野での規制緩和による民間産業化は、基本的な人権の観点から問題があるとともに困難であろう。

(2) サービス産業の低賃金と不安定雇用

民間サービス産業による雇用吸収の限界としてさらに、その低賃金と不安定雇用のウェイトの高さをあげておかなければならない。民間サービス産業は、生活関連・余暇関連のほとんどは低賃金分野、企業関連は単純労働型（ビルメン、警備など）の低賃金分野と専門性が強い高賃金分野に両極化している。産業別の一人あたり人件費を示す資料として、二〇〇五年「産業連関表・雇用表」をみておこう。それは産業別の一人あたり人件費すなわち雇用者所

サービス経済化がもたらしたものの

(表2) サービス業の1人あたり雇用者所得(年間、万円)

2005年「産業連関表・雇用手帳」による

	生活関連サービス	余暇関連サービス	企業関連サービス	公共サービス	
} 900万円			放送 970 新聞 933		
	} 700万円			学術研究機関 776 教育 735	
} 600万円				広告 669 映画制作 654 機械修理 636 情報サービス 625	廃棄物処理 630
	} 500万円				その他公共サービス 551
		興行場興行団 549	土木建築サービス 553		医療保健 508
	} 468万円 (全産業)			法務財務会計 493 自動車修理 453 貸自動車 453 物品賃貸 450 その他事業サービス 405	
				社会保障 403	
} 400万円			競輪競馬 356		
		冠婚葬祭 311	遊戯場 313		介護 301
} 300万円			宿泊 289		
	洗濯理美容浴場 272	スポーツ施設・			
	写真業 259	公園遊園地 267	建物サービス 255		
		個人教授所 219	労働者派遣 248		
		映画館 215			
		その他娯楽 177			

得(給与プラス雇用主負担社会保険)(表2)を示している。

二〇〇五年の一人あたり年間人件費は全産業計で四六八万円であるが、生活関連と余暇関連サービスのほとんどは三〇〇万円台以下の低賃金であり、文化関連の興行場興行団のみが五〇万円台となっている。企業関連サービスでは放送、新聞は九〇〇万円台とかなりの高賃金で、広告、映画制作、機械修理、情報サービス、土木建築サービス、法務財務会計も六〇〇万円台・五〇〇万円台と平均よりは高い賃金である。これに対し、建物サービス(ビルメンテナンス)、労働者派遣は二〇〇万円台の低賃金で、その他事業サービス(警

備など)も低賃金である。これら低賃金三業種の従業者四二〇万人は企業関連サービス従業者の六割をこえている。公共サービスでは研究機関と教育が七〇〇万円台、産業廃棄物処理六〇〇万円台と相対的に高く、医療保健、その他公共サービス(各種団体、宗教など)も五〇〇万円台とますますであるが、社会保障は四〇〇万円、介護は三〇〇万円であり改善が求められている。

民間サービス産業で低賃金雇用が多いのはパート・アルバイトなど非正規雇用のウエイトが高いことにもよる。二〇〇七年「就業構造基本調査」によれば、非正規雇用のウエイトは三六%であるが、サービス産業では五割をこえる業種がかなりある。すなわち、学習塾・教養技能教授所では非正規雇用が七割をこえ、建物サービスとその他福祉(訪問介護センター等)は六割をこえる。また、娯楽業、その他生活関連サービス(冠婚葬祭他)、他に分類されない事業サービス(設備洗浄他)は五割、警備、洗濯理美容浴場、人材派遣業も四割をこえている。

一九七〇年代から拡大した新興サービス産業はまず労働問題の分野で注目されたのであり、その低賃金と不安定雇用は、鷲谷徹編『サービス産業の労働問題』(一九八一年・労働科学研究所)で最初に解明された。非正規雇用と低賃金の比率が高いサービス産業のウエイト上昇は結局のところ全体としての賃金水準を引き下げる役割をはたしてきたといえる。これは一九八〇年代以降の米国についてもすでに指摘されていたことであり、単純労働型の企業関連サービスと生活関連サービス、余暇関連サービスが低賃金であることは日本と同様である。米国でのサービス産業を中心とした非正規・不安定雇用の急増は、仲野組子『アメリカの非正規雇用』(桜井書店・二〇〇〇年)で詳細に分析された。なお産業用設備洗浄、各種請負業など企業関連サービスの新興業種においてみられる個人請負の増加も不安定雇用の新たな形態となっている。

(3) 低生産性の結果としてのサービス産業雇用増加

サービス産業の成長を支えたのは、産業活動における外部サービス利用の増加と家計におけるサービス消費の増大である。産業活動と家計からの需要の増加によってサービス産業の生産額（売上）は増加してきたのであるが、就業者数 \parallel 産出額 \div 労働生産性であるから、サービス産業の雇用はその生産性（一人あたり産出額）の低さの結果として、他の産業よりも大きく伸びることとなる。サービス業（国公営、非営利除く）の就業者数は一九七〇—二〇〇八年に三・〇三倍と大きく伸びたが、全産業は一・一九倍、製造業は〇・八三倍にとどまっている。この間に実質GDPの伸びはサービス業三・八八倍、製造業三・二六倍、全産業二・八八倍と大きな差はないが、労働生産性の伸びがサービス業一・二九倍に対し製造業は三・九六倍、全産業二・四二倍と大きなちがいがあ（『国民経済計算年報』）。サービス業雇用の急増は労働生産性上昇のたちおくれによるところが大である。

サービス産業での雇用拡大は低生産性・低賃金の結果であるところ大であり、通産省『二一世紀の産業構造』（一九九四年）、経済産業省『新経済成長戦略』（二〇〇六年）などの将来予測では、サービス産業は低生産性のままにしておいて大量の雇用吸収を図るものとされている。これは安倍内閣以降のサービス・イノベーション政策とは矛盾するものである。『新経済成長戦略』（二〇〇六年）の終章に収められた「日本経済の展望」によれば、実質GDPは二〇〇四—一五年に全産業一・二三倍、製造業一・二五倍、サービス業一・一〇倍の予測に対し、就業者数は全産業〇・九九倍、製造業〇・九一倍、サービス業一・〇七倍となっており、労働生産性は全産業一・二四倍、製造業一・三七倍に対しサービス業一・〇三倍となる。すなわちこの予測では、サービス業は低生産性のままで雇用吸収を担うものとされている。通産省『二一世紀の産業構造』（一九九四年）での予測についても同様のことが指摘できることを私は『規制緩和とサービス産業』（一九九八年・新日本出版社）一章・二章で述べた。

以上みたように、民間サービス産業の雇用吸収力は長期不況のなかで頭打ちとなっており、またその雇用は不安

定・低賃金のものが多い。さらに政府の政策にも低生産性・低賃金のままにしておいて大量の雇用吸収を図るといふ意図がうかがえる。雇用安定化のためには政府じしんの責任による公共サービスの拡充が不可欠である。

(4) 雇用吸収力と労働生産性からみた個別サービス産業の分析

二〇〇五年「産業連関表」から算出すれば、全産業の労働生産性 \parallel 付加価値額 409.3 兆円 \div 従業者数 667 万人 \parallel 六一四万円、である。労働生産性がこれを二割以上上回る業種を高生産性部門、二割以上下回る業種を低生産性部門、この中間にある業種を中生産性部門に分類する。また、従業者数が一九九〇—二〇〇五年に二〇万人以上増加した業種を雇用増加型、増加数二〇万人未満の業種を雇用維持型、従業者減少業種を雇用減少型に分類する。この分類によって「産業連関表・雇用表」にもとづき、サービス業個別業種の分析を試みる(表3)。雇用増加型業種は、個人教授所、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、その他の事業サービス、社会福祉・介護、医療の七業種(二〇〇五年従業者、一一七三万人)であるが、そのうち高生産性であるのは情報サービス(一〇八万人)のみであり、医療(三四三万人)は中生産性部門、残りの五業種(七二二万人)は低生産性部門である。サービス産業の拡大は低生産性部門を中心に進展した、ということである。高生産性の部門は雇用維持型グループのなかで、劇場興行団、映画制作、広告、放送、新聞、出版という文化産業、貸自動車、物品賃貸業、さらに教育があり、雇用減少型グループのなかでも、遊戯場、競輪・競馬等、研究機関がある。

サービス経済化がもたらしたものの

〔表3〕雇用の増減、労働生産性によるサービス業の区分。()は二〇〇五年の従業者数(万人)。二〇〇五年「産業連関表」による。

雇用計 (2066)			雇用減少型 (232)			雇用維持型 (661)			雇用増加型 (1173)			サービス業計 (2066)
低生産性 (1020)	中生産性 (576)	高生産性 (470)	低生産性 (66)	中生産性 (119)	高生産性 (47)	低生産性 (232)	中生産性 (114)	高生産性 (315)	低生産性 (722)	中生産性 (343)	高生産性 (108)	生活関連サービス(151)
低生産性(134)	中生産性(17)	高生産性(53)	写真(7)			洗濯・理容・美容・浴場(122)、 各種修理業(5)	冠婚葬祭業(17)	貸自動車業(5)、 劇場・興行団(5)、 映画制作・配給(8)	個人教授所(88)			余暇関連サービス(256)
低生産性(193)	中生産性(10)	高生産性(183)			遊戯場(30)、競輪・競馬等(5)	旅館・宿泊業(66)、映画館(2)、 スポーツ施設、公園遊園地(29)、 その他の娯楽(8)	旅行(10)	出版物(11)			情報サービス(108)	企業関連サービス(77)
低生産性(476)	中生産性(98)	高生産性(183)	自動車修理(59)	土木建築サービス(44)	機械修理(21)、		法務・財務・会計(33)	物品賃貸業(27)、新聞(8)、	労働者派遣(128)、 その他の事業所サービス(207)			
低生産性(217)	中生産性(451)	高生産性(234)		宗教・各種団体(54)	学術研究機関(12)		保健(10)	教育(22)	社会福祉・介護(217)		医療(343)	公共サービス(902)

一九九〇―二〇〇五年に従業者が二〇万人以上増加した業種を雇用増加型、二〇万人未満増加した業種を雇用維持型、減少した業種を雇用減少型とした。また二〇〇五年の労働生産性(全産業)六一四万円を基準として、それを二割以上上回る業種すなわち七三七万円以上の業種を高生産性、二割以上下回る業種四九一万円以下の業種を低生産性とした。四九一万円から七三七万円までの業種は中生産性となる。本表作成に至る集計作業では経済学研究院生 牟鏡氏の協力を得た。

第二節 サービス産業と中小企業

(1) サービス産業の規模別構造

V・R・フツクス『サービスの経済学』（一九六八年）は、サービス産業では小規模経営が中心であるから、サービス経済化に伴い大企業支配の神話は終わる、と予測した。大内秀明『ソフトノミックス』（一九九〇年・日本評論社）も同様のことを説いている。生活関連サービスは地域に分散して立地する小零細企業固有の分野であり、少資本少人数で開業可能である。だが余暇関連サービスは敷地・施設の取得など一定の資金力を要するので中堅企業が多くの大資本の参入もある。企業関連サービスは近年では大企業でないと扱えない分野も増えており、この分野の中小企業は地域市場と専門性を基盤として、あるいは業界内大手の下請として存立している。

サービス産業は国公営、民間非営利団体、大企業、中小企業が並存するという特徴を持つ（表4）。サービス業従業者のうち国公営の割合は一九七二年二五・四％から二〇〇六年一二・二％へ低下し、民間企業が五四・八％から五九・九％へ上昇している。民間非営利団体が一九・八％から二七・九％へ上昇したのは国公立機関の独法化を含んでいる。民間企業従業者のうち大企業（五〇人以上）は四・八倍に増加し、ウェイトは二三％から四〇％へ上昇した。サービス業は中小企業のウェイトが高いが大企業のシェア上昇も著しい。サービス産業全体が中小企業に適した分野ということではなく、成長分野では大企業のウェイトが高まっている。そして大企業のウェイト上昇は異業種大資本の参入によるところが大である。だが中小企業（四九人以下）も三二九万人から七一万人へ二倍以上に増加し、そのうち個人企業は一九七二年二一八万人から八六年二九六万人まで増加し、九〇年代以降は減少したが二〇〇六年も二四九万人である（「事業所統計」）。

「サービス業基本調査」によって規模別売上高シェアを基準に、サービス産業を「大企業型」、「大企業・中小企

サービス経済化がもたらしたものの

〔表4〕 サービス業・経営組織別従業者数（万人）

（ ）は構成比%

	1972年	2006年	伸び(倍)	
総 数	778 (100.0)	1968 (100.0)	2.53	
国 公 営	198 (25.4)	240 (12.2)	1.21	
民間非営利団体	154 (19.8)	550 (27.9)	3.57	
民間企業小計	426 (54.8)	1178 (59.9)	2.77	
民間企業	個人企業	218 (28.0)	249 (12.7)	1.14
	会 社	208 (26.7)	928 (47.2)	4.46
民間企業	大企業 (50人以上)	97 (22.8)	467 (39.6)	4.81
	中小企業 (49人以下)	329 (77.2)	711 (60.4)	2.16

「事業所統計」より作成

〔表5〕 サービス業の規模別類型化

	生活関連	余暇関連	企業関連
大企業型		公園・遊園地	放送、情報サービス、事務用機器賃貸、労働者派遣
大企業・中小企業並存型		映画制作配給、旅館	機械設計業、広告、各種物品賃貸、警備業、建物サービス
中堅企業型	冠婚葬祭、特殊浴場	ゴルフ場、興行団、遊戯場、ゴルフ練習場、ボウリング場、映画館、教養技能教授、旅行業、競輪競馬等、その他の物品賃貸、その他の娯楽、自動車賃貸	産業用機器賃貸、廃棄物処理、機械修理、土木建築サービス、リネンサプライ、商品検査、計量証明、その他の専門サービス
中堅企業・小企業並存型	クリーニング、その他の洗濯理美容浴場業	学習塾、テニスコート	民営職業紹介、デザイン、速記入力複写、特許事務所
小企業型	公衆浴場、理容、美容、司法書士、写真業	スポーツ娯楽用品賃貸、獣医	法律事務所、会計士・税理士事務所、自動車整備

(注) 大企業型……従業者100人以上事業所の売上高シェア6割以上。
 大企業・中小企業並存型……100人以上事業所の売上高シェア4割以上6割未満。
 中堅企業型……100人以上事業所の売上高シェア4割未満。9人以下事業所の売上高シェア3割未満。
 中堅企業・小企業並存型……100人以上事業所の売上高シェア4割未満、9人以下事業所の売上高シェア3割以上5割未満。
 小企業型……9人以下事業所の売上高シェア5割以上。

(出所) 2004年「サービス業基本調査」により作成。

業並存型」、「中堅企業型」、「小企業型」に類型化することができると表5)。第一は、大きな資金・設備を必要とし中小企業の参入は困難な分野、第二は、大企業が中心ではあるが業界内の分業構造や下請構造によって中小企業の存立も可能な分野、第三は、市場が地域内へ限定され大企業への参入は多くないが一定の資金・施設を要するため小

企業の参入は困難である。第四は、資格取得・専門的知識技術によって小経営でも開業可能な分野。そしてこれら以外に、地域市場が基盤で大企業参入少なくしかも小企業でも参入可能な「中堅企業・小企業並存型」がある。一九九〇年代にはサービス業では「中堅企業・小企業並存型」の業種が最も多かったのであるが、現在では中堅企業（十人以上）型が最多となっている。

サービス業の規模別類型化は飯盛『サービス産業論の課題』（一九九三年）二章、飯盛『経済再生とサービス産業』（二〇〇一年）六章、飯盛『サービス産業』（二〇〇四年）三章でみてきた。余暇関連のうち個人教授所、その他物品賃貸（DVDレンタル他）、その他娯楽（カラオケボックス他）、自動車賃貸、企業関連のうち機械修理、土木建築サービス、その他専門サービスは中堅企業・小企業並存型から中堅企業型へ上昇している。すなわち小企業の参入は困難な業種が増えたということである。さらに、情報サービスは市場拡大のなか従来の大企業・中小企業並存型から大企業型へと転換しているのに対し、市場が縮小した競輪競馬等は中堅企業型から中堅企業型へ、ゴルフ場は大企業・中小企業並存型から中堅企業型へと転換している。

（2）異業種大資本の参入

わが国のサービス産業はもとも放送業と広告業を例外として中小零細業者固有の分野であり、現在でも中小企業のウエイトが高いのであるが、大企業のシェア上昇も著しい。成長分野の企業関連サービス、余暇関連サービスの主要企業は異業種大資本の別会社が多く、サービス産業の発展は大資本の参入としてすんだ。企業関連サービスへの参入は製造業と金融保険業からが多く、余暇関連サービスは敷地・施設を要するため不動産・運輸業、建設業からの参入が多い。「事業所統計」の親会社と子会社の名寄せ集計で、これをとらえることができる。

情報サービスは電算メーカー、銀行、商社の子会社、リース業は銀行、商社の子会社、ビルメンテナンス・警備

業は銀行、私鉄、貸ビル業の子会社、ローカル広告は地方新聞社・テレビ局の子会社が多い。ホテル業は運輸業、建設業から、旅行業は運輸業からの参入が多い（飯盛『平成不況とサービス産業』一九九五年、四章）。井原哲夫『ポスト大企業体制』（一九九〇年・講談社）はサービス機能の外部化による大企業の分解を説いているが、サービス化は大企業の子会社設立をおしてその支配がサービス産業へまで広がってゆくこととしてとらえるべきである。これら異業種大資本の別会社が主流となっている業界での中小業者の存立基盤は、情報サービス、ビルメン、広告では業界内下請業務と地域市場であるが、警備、宿泊業では大手との機能分担の存在が中小業者の存立を可能にしている。すなわち、人的警備、交通整理、観光旅館、ビジネスホテルは中小業者の分野となっている。

（3） サービス業の小零細企業

米国では一九八〇年代以降自営サービス業の急増がみられた。サービス業の自営業者（自営業主プラス家族従業員）は、一九八〇年二八〇万人から九八年四三二万人へまで急増した。このことについては、米国の「サービス産業センサス」「経済センサス」にもとづく分析を『経済再生とサービス産業』（二〇〇一年）七章、『サービス産業』（二〇〇四年）九章で試みた。米国での一九八〇年代以降主要産業での専門職・中間管理職の大量削減の結果として、サービス産業における自営業の急増が生じたことは、J・リフキン『大失業時代』（松浦訳、TBSブリタニカ、一九九六年）が描いている。ビジネス・サービス、専門サービスでの自営業の急増は収入減を補う副業経営をも多く含んでいる。すなわち、J・シヨアー『働きすぎのアメリカ人』（森岡孝二訳、窓社、一九九三年）が指摘した「多就業化」をも反映している。一九八〇年代以降の英国でも雇用情勢悪化の結果として自営業者が増加したことは、桜井幸男『現代イギリス経済と労働市場の変容』（二〇〇二年・青木書店）で指摘されていた。

わが国では一九六〇年代・七〇年代に、都市型自営業層（製造業、商業）は輸出産業の下請動員と大量消費の販

売網として増加をたどったのであるが、これ以降は縮小に転じた。一九八〇年代になると専門サービス（税理士、会計士、司法書士、学習塾など）の分野で自営業が増加したのであるが、一九九〇年代以降はこれも横ばいに転じている。このことは飯盛『平成不況とサービス産業』（一九九五年）五章で述べた。日本のサービス業自営業者は一九八〇年二一三万人から九〇年二五二万人へ増加したのち二〇〇〇年には二四〇万人、二〇一〇年には二一六万人へ減少した（「国勢調査」）。前項でみたサービス業個人企業従業者数は「事業所統計」によるもので、副業をも含むためこれよりいくぶん多くなっている。

だが、サービス業自営業者のうちで「雇人のない業主」は二〇〇〇年以降増加しており、とりわけ「その他の事業サービス」（産業用設備洗浄、各種請負他）、「その他の専門サービス」（コンサルタント他）で、雇人なき業主すなわち自分一人で仕事をしている自営業者の増加がみられる。これは、雇業者の個人請負契約化という不安定雇用の新たな形態、雇業者の名目的自営業者化とみなせるものである。以上にみたように、サービス産業の発展は異業種大資本の子会社設立による参入として進み、小零細自営業は不安定雇用をも含んでいるのであり、民間サービス産業拡大が大企業支配体制を抑制するものとはなっていない。大企業支配体制を抑制できるのは、バリー・ジョーンズ『ポスト・サービス社会』（一九八四年）が説くように、コンピビアル（非営利）セクターである公共サービス部門の拡充である。

第三節 サービス産業による景気下支え

（1） サービス経済化による景気安定化の主張

V・R・フツックス『サービスの経済学』（一九六八年）は、サービス部門では在庫が存在しないため在庫の増

減による産出高の振幅からまぬがれており、サービス部門は工業部門よりも景気循環に対して安定的である、と説いた。好況期には在庫の積みましが需要を上回る生産をもたらすが、不況期には在庫べらしのため需要を下回る生産となる。これは三〜四年周期の在庫投資循環である。サービス部門ではこの循環はないということである。だが、サービス経済化の進展が景気安定化に貢献したことの根拠はむしろ、サービス産業とりわけ企業向けサービスが新興産業であるがゆえに、好況期・不況期にかかわらず大きな成長を続けてきたことにある。在庫投資の縮小は経済のサービス化とともに、在庫管理技術の革新によっても生じている。サービス経済化が景気変動に対する安定化作用をはたすという主張はわが国ではすでに、一九八〇年代に公共投資抑制を正当化する理論として登場した「ソフトノミックス」に含まれていた（一九八三年版『経済白書』）。

今井賢一『情報ネットワーク社会』（一九八四年・岩波書店）は、一九八〇年代から進展した高度情報化によって供給の需要への適合化（多品種少量生産方式）と産業部門相互の参入（融業化、業際化）がすすみ、景気循環と大企業支配体制は止揚されると説いた。これは一九六〇年代末に登場した脱工業社会論が説いた幻想を、高度情報化を背景に再び説いたものであった。高度情報化が景気循環をやわらげるとの主張は一九八九年版『経済白書』にもみられた。それは、生産能力の増加に結びつかない情報化投資の増加によって、設備投資増加↓供給力過剰↓過剰設備↓設備投資減少という設備投資循環の安定化をもたらす、と説いた。だが現実にはバブル崩壊後一九九〇年代以降の長期不況となったのである。情報化投資による多品種化が膨大な過剰設備をつくりだし長期不況の一因となったことは、山口義行・小西一雄『ポスト不況の日本経済』（一九九四年・講談社）で指摘された。情報ネットワーク社会論・高度情報社会論への批判を私は、『平成不況とサービス産業』（一九九五年・青木書店）第六章で示している。

〈表6〉各産業指数の伸び率

	1990年=100			
	1970年	1970-90年伸び	1990年	2010年
鉱工業生産指数	45	×2.22	100	96
第三次産業活動指数	39	×2.56	100	119
サービス業	46	×2.17	100	121
対事業所サービス	17	×5.88	100	138

〈表7〉各産業指数の推移

	1990年=100			
	鉱工業生産指数	第三次産業活動指数	サービス業	対事業所サービス
2000年	100	115	114	122
05年	101	120	128	144
06	106	122	130	148
07	109	123	132	152
08	106	122	128	149
09	82	116	123	141
10	96	117	121	138

(2) サービス産業による景気下支えは終わっている

第三次産業活動指数によってサービス産業の伸びをみると、一九七〇―一九〇年の二〇年間に三次産業計で二・五倍、サービス業小計で二・一七倍であり、鉱工業生産の二・二二倍とほぼ同じであるが、対事業所サービスは五・八八倍と大きな伸びをたどった。対事業所サービスは一九七〇年代・八〇年代にはまだ新興業種であったため急成長をたどり、鉱工業生産がマイナスとなった七四・七五年、八二年、八六年でも増加を続け景気下支えの役割を担った。だが九〇年代以降には対事業所サービスは成熟産業となり、一九九〇―二〇一〇年の二〇年間の伸びは一・三八倍にとどまり、景気変動に連動するようになった(表6)。このことについての一九八〇年代までのたちいった分析は、飯盛『サービス産業論の課題』(一九九三年・同文館)四章で試みている。

一九九〇年代以降、鉱工業生産が低下した一九九二・九三年、九八年、二〇〇一・〇二年には対事業所サービスも低下した。さらに、世界同時不況のなか鉱工業生産は二〇〇八、〇九年の低下から一〇年には上昇に転じたが、対事業所サービスは〇八・〇九・一〇年の三年間にわたって下降を続けた(表7)。とりわけ、主要業種である情報サービス、リース、専門サービスがそうである。これは二〇

○九年から調査が始まった総務省「サービス産業動向調査」(毎月)でもみれる。サービス産業は、新興業種を多く含む対事業所サービスがまだ急成長をたどっていた一九七〇年代・八〇年代には、景気下支えの役割を担っていたのであるが、一九九〇年代以降にはそれは成熟産業となり、サービス産業は現在では景気下支えの役割は担っていない。景気下支えに貢献しているのは順調な成長をたどっている公共サービス部門である。なおこの件での一九〇年代のたち入った分析は飯盛『サービス産業』(二〇〇四年・新日本出版社)三章で示した。

第四節 サービス経済化と地域構造

(1) サービス産業の立地特性

大内秀明『ソフトノミックス』(一九九〇年)はマルクスの資本循環論をもとに、工業化時代における生産優位の地域空間利用が、サービス化時代には消費・生活立地型に転換すると説いた。産業資本の循環($G-W \cdots P \cdots W$ 、 G — W — P — G)では生産、流通、消費が分離されているのに対し、サービス業資本の循環($G-W \cdots P-G$)では生産⇄流通⇄消費が一体化していると説く。サービスの特徴は生産と消費の時間的・場所的一致にあり、サービス産業は消費地立地型となるのであるが、サービスは家計だけでなく企業によっても消費される。生活関連サービスと公共サービスは人口に比例した分散立地となるが、対企業サービスは大都市集中さらに中央集中となる。そして余暇関連サービスは大都市と観光地に立地する。工業化社会に進んだ大都市集中、中央集中がサービス経済化によって是正されるということではなく、対企業サービスが大きく成長するなかでむしろ地域間不均衡は強まっている。山岸正『最新サービス産業事情』(一九八五年・日本能率協会)は、これを根拠としてサービス経済化は工業化社会以上に富の大都市集中・中央集中をもたらす可能性が強いことを指摘していた。大内秀明氏のこの著作の問題点については

〔表8〕サービス業従業者数地域別構成比(%)

首都圏…東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

	16大都市	首都圏		大都市以外
2次・3次産業計	32.3	28.5	2次・3次産業計	67.7
情報サービス	76.3	62.3	医療福祉	74.6
映画制作、新聞、出版	78.5	63.8	学校教育	71.9
広告	72.7	52.7	学習支援	68.0
放送	55.1	35.2	洗濯理容浴場	71.7
専門サービス	50.6	38.1	その他の生活関連	62.6
機械修理	42.6	36.3	娯楽業	73.0
物品賃貸	39.7	30.3	宿泊業	76.7
その他事業サービス	48.8	35.2	協同組合	90.1
政治経済文化団体	45.9	33.3	廃棄物処理	77.3
学術研究機関	29.0	42.0	自動車整備	80.0
			宗教	76.7

2006年「事業所統計」より作成

『サービス産業論の課題』（一九九三年）第六章で詳しく指摘したところである。

二〇〇六年「事業所統計」によって、サービス産業従業者数の地域別分布を中分類段階でみてみよう。二次、三次産業計従業者数に占める一六大都市の割合は三二%、大都市以外地域の割合は六八%、首都圏の割合は二九%である。大都市従業者が四割をこえる業種を大都市型、首都圏従業者が四割をこえる業種を中央集中型とする。また、大都市以外地域が四分の三をこえる業種を地方型とする（表8）。そうすると、情報サービス、映像制作・新聞・出版、広告の三つは中央集中型でかつ大都市型である。これらは中央だけでなく、他の大都市にも多く立地している。次に放送、専門サービス、機械修理、物品賃貸、その他事業サービス（ビルメン、警備、派遣他）、政治経済文化団体は大都市型である。なお学術研究機関は中央集中型である。対企業サービスのうち中枢機能を担うものは中央集中型、現場機能を担うものは大都市型で中央への集中度は高くない。

大都市以外地域の割合が七五%をこえる地方型業種は、宿泊、協同組合、廃棄物処理、自動車整備、宗教である。自動

サービス経済化がもたらしたものの

〈表9〉首都圏従業者数の推移（万人）

（ ）は首都圏従業者数比率%

	1981年	1991年	2006年
全 国	5124	5976	5839
2次・3次産業計 首都圏	1345	1653	1663
	(26.2)	(27.2)	(28.5)
全 国	1290	1410	992
製 造 業 首都圏	334	349	220
	(25.9)	(24.8)	(22.2)
全 国	171	208	143
金融保険業 首都圏	54	74	51
	(31.7)	(35.4)	(35.8)
全 国	1056	1461	1968
サービス業 首都圏	280	425	606
	(26.5)	(29.1)	(30.8)
全 国	292	452	638
対企業サービス 首都圏	97	167	265
	(33.2)	(36.9)	(41.5)

各年「事業所統計」より作成。

2006年・サービス業は旧分類へ組み替え。

・対企業サービス……放送、情報サービス、映画制作・新聞・出版、協同組合、リース、協同組合、専門サービス、自動車整備、機械修理、その他の事業サービス、広告

車保有台数は農村部が多いため自動車整備業は地方型業種となっている。残りの業種は分散型であり、教育、医療福祉や対個人サービスが中心である。

（2）企業関連サービスの中央集

高度成長期には製造業を含む主要産業の首都圏への集中がすすみ、一九七〇年代・八〇年代には金融保険業とサービス業の首都圏集中、製造業の首都圏外縁部への移転がすすんだ。そして一九九〇年代以降は企業関連サービスの首都圏集中がすすんだ。製造業は一九八〇年代以降首都圏外縁部へと分散していったのであるが、金融保険業

従業者に占める首都圏の比率は一九八一年三二・七％から一九九一年三五・四％、二〇〇六年は三五・八％と高まった。サービス業での首都圏比率は一九八一年二六・五％から一九九一年二九・一％さらに二〇〇六年は三〇・八％へと高まった。さらに対企業サービスでの首都圏比率は一九八一年三三・二％、一九九一年三六・九％から二〇〇六年四一・五％へ上昇した（表9）。首都圏での対企業サービスは一九九一年一六七万人から二〇〇六年二六五万人へ一・六倍、一〇〇万人の急増であるが、そのうち最大の増

〈表10〉地域別サービス業従業者数の機能別内訳（万人）

2006年「事業所統計」より作成

	対個人サービス	対企業サービス	公共サービス	サービス業計
全 国	428 (21.7)	638 (32.4)	901 (45.8)	1968 (100.0)
首 都 圏	119 (19.6)	265 (43.7)	222 (36.7)	606 (100.0)
16大都市	121 (17.4)	344 (49.4)	231 (33.2)	696 (100.0)
大都市以外	307 (24.1)	294 (23.1)	670 (52.7)	1272 (100.0)

・対個人サービス…宿泊、学習支援、洗濯理容美容浴場、その他生活関連サービス、娯楽業
 ・対企業サービス…放送、情報サービス、映画制作・新聞・出版、協同組合、専門サービス、自動車整備、
 機械修理、リース、広告、その他の事業サービス
 ・公共サービス…医療・福祉、教育、研究、廃棄物処理、各種団体他

加は「その他の事業サービス」（派遣、ビルメンテナンス、警備業他）で四六万人から九八万人へ二倍以上、五〇万人増と急増した。

このため、一九九〇年代以降長期不況のなかでも、中央集中の流れは一貫して続いた。全国の人口に対する首都圏比率は一九九一年二五・七％から二〇〇六年二七・〇％、さらに二〇一〇年は二七・八％へ上昇した。企業関連サービスのなかでも戦略的業種である情報サービスと広告業の立地は中枢管理機能の集積に規定されるので中央集中が著しい。両業種の従業者数は、一九九一年八五万人から二〇〇六年一一六万人へ増加したが、そのうち首都圏従業者の割合は五五％から六一％へ上昇した（「事業所統計」による）。

（3）公共サービス拡充による地域間格差の是正

サービス業従業者の機能別内訳を首都圏、大都市、大都市以外という三つの地域区分でみてみよう。二〇〇六年「事業所統計」の従業者数をもとに検討する。対企業サービス従業者の割合は首都圏で四四％、十六大都市で四九％とそれぞれ半分近くにたつする。これに対し大都市以外の地域では公共サービス従業者が五三％を占め、対企業サービス従業者は二三％にとどまる。首都圏と大都市では対企業サービス従業者が半分近くであり、大都市以外では公共サービスが半分をこえる（表10）。サービス経済化は現状ではむしろ経済活動と人口の中央集中を強めているのであり、地域間格差の是正のためには、人口に比例して分散立地する

サービス経済化がもたらしたもの

公共サービスの拡充が必要である。生活関連サービスも分散立地型であるがすでに国民生活の需要をみたしており、
いまだ不足している公共サービスの拡充に力を注ぐべきである。

